厚生労働省

沖縄労働局
Okinawa Labour Bureau

Press Release

沖 縄 労 働 局 発 表

平成 27 年 5 月 1 日（金）

【照会先】
労働基準部健康安全課
課　　長　幸地　光彦
課長補佐　喜友名　朝樹
係　　長　玉那覇　勝
電話　:098(868)4402

死傷者が昭和６０年以降最多の 1,046 人

－　平成 26 年の県内における労働災害発生状況　－

沖縄労働局（局長　待鳥　浩二）は、平成 26 年中の県内における労働災害発生状況（確定値）をとりまとめました。

労働災害発生状況の概況

平成 26 年中の県内における休業４日以上の死傷者数は 1,046 人（前年比　59 人増（6.0%））で、昭和 60 年以降で最多の死傷者数となっています。（別添資料１）

【主な業種での死傷者数】

建　設　業　189 人（同 33 人増（21.2%））
製　造　業　160 人（同 10 人減（▲5.9%））
商　　業　135 人（同 23 人減（▲14.6%））
保健衛生業　132 人（同 10 人増（8.2%））
接客娯楽業　117 人（同 6 人増（5.4%））

となっています。（別添資料２、資料４）

【主な業種での事故の型別死傷者数】

建　設　業　「墜落・転落」 63 人（33.3%）
製　造　業　「はさまれ・巻き込まれ」42 人（26.3%）
商　　業　「転倒」 33 人（24.4%）
保健衛生業　「無理な動作・動作の反動（腰痛など）」 43 人（32.6%）
接客娯楽業　「転倒」44 人（37.6%）

となっています。（別添資料５）

【死亡者数】

9 人（建設業 4 人、製造業 1 人、運輸業 1 人、農業 1 人、畜産業 1 人、警備業 1 人）で前年比 3 人増となり、5 年ぶりに増加しました。（別添資料１、資料３）

【裏面へ続きます】

・沖縄労働局では、労働災害が増加した建設業や第三次産業に対しまして、以下の事項について重点的に取り組みます。

（1）建設業における労働災害防止対策

沖縄労働局、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県土木建築部、建設業労働災害防止協会沖縄県支部が共同で主唱、20 の建設業団体が協賛する「沖縄県建設業ゼロ災運動」を平成27年1月より実施しており、産官合同パトロールの実施、専門工事業団体ごとの災害防止上の重点対策の策定、建設事業者によるゼロ災宣言、安全活動コンクールの開催、啓発ステッカーの配付など、工事量の増加に見合った安全管理体制の確保、経験の浅い新規入職者の労働災害防止対策の強化に産官連携で取り組みます。

（参考資料1）

（2）第三次産業における労働災害防止対策

小売業の一部、社会福祉施設、飲食店などの各店舗や施設で、職場環境・作業方法の改善や労働者の安全教育を行う安全推進者の配置を推奨していきます。

腰痛については、職場における予防対策を支援するため、腰痛予防に専門的知見を持つ理学療法士を講師派遣する「腰痛予防アドバイザー事業」を前年に引き続き実施していきます。また、中高年女性の転倒を防止するため、段差等の解消や表示、整理・整頓、清掃（水濡れ・油汚れの拭き取り）、照明、作業改善などを助言・支援していきます。

（参考資料2、参考資料3、参考資料4）

［添付資料］

① ・平成 26 年の県内における労働災害発生状況（確定値）
- ・資料１　図「年別労働災害発生状況の推移」
- ・資料２　表「平成 26 年　署別・業種別労働災害発生状況」
- ・資料３　表「平成 26 年 死亡災害発生状況」
- ・資料４　表「平成 26 年 業種別・署別労働災害発生状況」
- ・資料５　表「平成 26 年 業種別・事故の型別労働災害発生状況」
- ・資料６　表「平成 26 年 業種別・起因物別労働災害発生状況」
- ・資料７　表「平成 26 年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況」
- ・資料８　表「平成 26 年 事業場規模別労働災害発生状況」
- ・資料９　表「平成 26 年 年齢別労働災害発生状況」
- ・資料１０　表「平成 27 年　署別・業種別労働災害発生状況（平成 27 年 3 月末速報値）」

② ・（参考資料１）リーフレット「沖縄県建設業ゼロ災運動」

③ ・（参考資料２）リーフレット「安全の担当者を 配置してみませんか」

④ ・（参考資料３）リーフレット「平成２７年度腰痛予防アドバイザー事業　概要」

⑤ ・（参考資料４）リーフレット「気づいてます？ 職場での転倒リスク」

別添

平成 26 年の県内における労働災害発生状況（確定値）

沖縄労働局

目 次

1. 概況

2. 分類別の発生状況

（1） 業種別

（2） 事故の型別・起因物別

（3） 事業場規模別

（4） 被災者年齢別

3. 主な業種別の発生状況

（1） 製造業

（2） 建設業

（3） 商業

（4） 保健衛生業

（5） 接客娯楽業

資料1 図「年別労働災害発生状況の推移」

資料2 表「平成 26 年 署別・業種別労働災害発生状況」

資料3 表「平成 26 年 死亡災害発生状況」

資料4 表「平成 26 年 業種別・署別労働災害発生状況」

資料5 表「平成 26 年 業種別・事故の型別労働災害発生状況」

資料6 表「平成 26 年 業種別・起因物別労働災害発生状況」

資料7 表「平成 26 年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況」

資料8 表「平成 26 年 事業場規模別労働災害発生状況」

資料9 表「平成 26 年 年齢別労働災害発生状況」

資料10 表「平成 27 年 署別・ 業種別労働災害発生状況（平成 27 年 3 月末速報値）」

1. 概況　　－ 死傷災害は 2 年ぶり、死亡災害は 5 年ぶり増加 －

平成 26 年中の県内における休業4日以上の死傷者数は 1,046 人（前年比 59 人増(6.0%)）で、昭和 60 年以降で最多となった。

主な業種別にみると、建設業が 189 人（同 33 人増（21.2%））、製造業が 160 人（前年比10 人減（▽5.9%））、商業（小売業など）が 135 人（同 23 人減（▽14.6%））、保健衛生業（社会福祉施設など）が 132 人（同 10 人増（8.2%））、接客娯楽業（旅館・ホテル業、飲食店など）が 117 人（同 6 人増（5.4%））となっている。

事故の型別でみると、建設業での「墜落・転落」が 63 人、接客娯楽業（旅館・ホテル業、飲食店など）での「転倒」が 44 人、保健衛生業（社会福祉施設など）での「無理な動作・動作の反動（腰痛など）」、「転倒」がそれぞれ、43 人、42 人、製造業での「はさまれ・巻き込まれ」が 42 人と多く発生している。

一方、平成 26 年中の県内における死亡者数は 9 人（建設業 4 人、製造業 1 人、運輸業 1 人、農業 1、畜産業 1 人、警備業 1 人）で前年比 3 人増となり、5 年ぶりに増加した。

2. 分類別の発生状況

(1) 業種別　　－ 建設業、保健衛生業、接客娯楽業で増加、製造業、商業は減少 －

休業 4 日以上の労働災害を業種別にみると、被災者数が多い順に

建設業	189 人	（前年比 33 人	(21.2%)増）
製造業	160 人	（前年比 10 人	(5.9%)減）
商業	135 人	（前年比 23 人	(14.6%)減）
保健衛生業	132 人	（前年比 10 人	(8.2%)増）
接客娯楽業	117 人	（前年比 6 人	(5.4%)増）

となっている。

(2) 事故の型別・起因物別　　－ 「転倒」による災害が最多、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」も多く発生－

休業 4 日以上の労働災害を事故の型別にみると、被災者数が多い順に

転倒	246 人	（構成比 23.5%）
墜落・転落	175 人	（構成比 16.7%）
動作の反動・無理な動作（腰痛など）	133 人	（構成比 12.7%）
はさまれ・巻き込まれ	122 人	（構成比 11.7%）
切れ・こすれ	88 人	（構成比 8.4%）

となっており、「転倒」災害が最も多いが、重篤な災害につながりやすい「墜落・転落」災害や「はさまれ・巻き込まれ」災害も依然として多く発生している。

休業 4 日以上の労働災害を起因物別にみると、被災者数が多い順に

仮設物・建築物・構築物等	325 人	（構成比 31.1%）
その他の装置（用具等）	208 人	（構成比 19.9%）
その他（起因物なし等）	151 人	（構成比 14.4%）
物上げ・運搬機械（乗用車等）	136 人	（構成比 13.0%）

となっており、仮設物・建築物・構築物等（床、通路など）に起因する災害が多く発生している。

休業 4 日以上の労働災害を事故の型別と起因物別の双方から分類してみると、被災者数が多い順に

仮設物・建築物・構築物等に起因する転倒災害	204 人	（構成比 19.5%）
その他に起因する動作の反動・無理な動作による災害	123 人	（構成比 11.8%）
仮設物・建築物・構築物等に起因する墜落・転落災害	71 人	（構成比 6.8%）

となっている。

(3) 事業場規模別　　－ 労働災害の約5割は労働者数 30 人未満の事業場で発生 －

休業 4 日以上の労働災害を事業場規模別にみると、被災者数が多い順に

労働者数 10 ～ 29 人	243 人	（構成比 23.2%）
労働者数 1 ～ 9 人	240 人	（構成比 22.9%）

となっており、全体の 46.2%が労働者数 30 人未満の事業場で発生している。

（4） 被災者年齢別 ― 40 歳代、50 歳代の労働災害が全体の約5割 ―

休業 4 日以上の労働災害を被災者年齢別にみると、被災者数が多い順に

50 歳代	255 人	（構成比 24.4%）
40 歳代	242 人	（構成比 23.1%）
30 歳代	197 人	（構成比 18.8%）

となっている。

3. 主な業種別の発生状況

（1） 製造業 ― 「はさまれ・巻き込まれ」、「転倒」、「墜落・転落」による災害が多く発生 ―

休業 4 日以上の労働災害 160 人について、業種（中分類）別では

食料品製造業	86 人	（構成比 53.8%）
窯業・土石製品製造業	16 人	（構成比 10.0%）
金属製品製造業	14 人	（構成比 8.8%）

の順に多く発生しており、事故の型別では「はさまれ・巻き込まれ」42 人（構成比 26.3%）が多く、次いで「転倒」27 人（構成比 16.9%）、「墜落・転落」26 人（構成比 16.3%）となっている。起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」39 人（構成比 24.4%）が多い。製造業の被災者数は全産業計（1,046 人）の 15.3%を占める。。

（2） 建設業 ― はしご、足場などからの「墜落・転落」による災害が多く発生 ―

休業 4 日以上の労働災害 189 人について、業種（中分類）別では

建築工事業	143 人	（構成比 75.7%）
土木工事業	29 人	（構成比 15.3%）
その他の建設業	17 人	（構成比 9.0%）

の順に多く発生している。

事故の型別では「墜落・転落」63 人（構成比 33.3%）が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」66 人（構成比 34.9%）が多い。建設業の被災者数は全産業計（1,046 人）の 18.1%を占める。

（3） 商業 ― 卸・小売業で「転倒」による災害が多く発生 ―

休業 4 日以上の労働災害 135 人について、業種（中分類）別では、ほとんどが

卸・小売業	118 人	（構成比 87.4%）

で発生している。

事故の型別では「転倒」33 人（構成比 24.4%）が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」40 人（構成比 29.6%）が多いが、重い荷物をもったときの「無理な動作・動作の反動」（腰痛など）災害、脚立や階段などからの「墜落・転落」災害も多く発生している。商業の被災者数は全産業計（1,046 人）の 12.9%を占める。

（4） 保健衛生業 ― 社会福祉施設で腰痛などの災害が多く発生 ―

休業4日以上の労働災害 132 人について、業種（中分類）別では

社会福祉施設	75 人	（構成比 56.8%）
医療保険業（病院・診療所等）	54 人	（構成比 40.9%）

の順で発生している。

事故の型別では「無理な動作・動作の反動」（腰痛など）43 人（構成比 32.6%）、次いで「転倒」42 人（構成比 31.8%）が多く、起因物別では、「仮設物・建築物・構築物等」45 人（構成比 34.1%）、次いで「その他」43 人（構成比 32.6%）が多い。保健衛生業の被災者数は全産業計（1,046 人）の 12.6%を占める。

（5） 接客娯楽業 ―旅館・ホテル業で「転倒」、飲食店で「切れ・こすれ」や「転倒」による災害が多く発生―

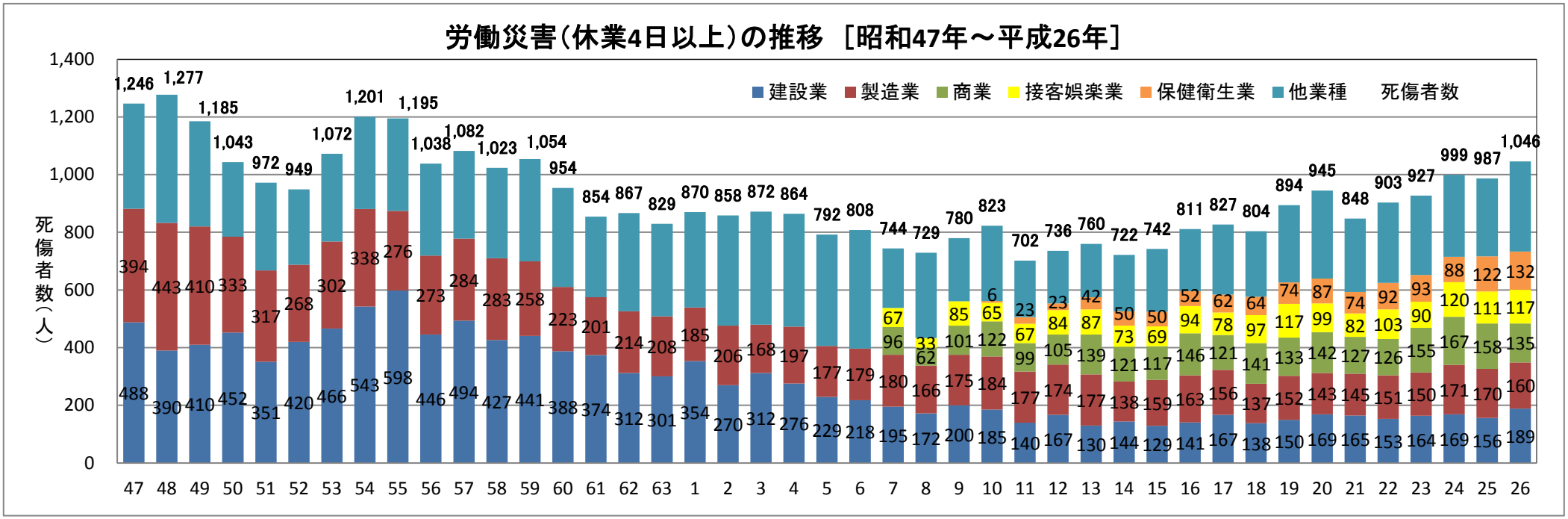
休業4日以上の労働災害 117 人について、業種（中分類）別では

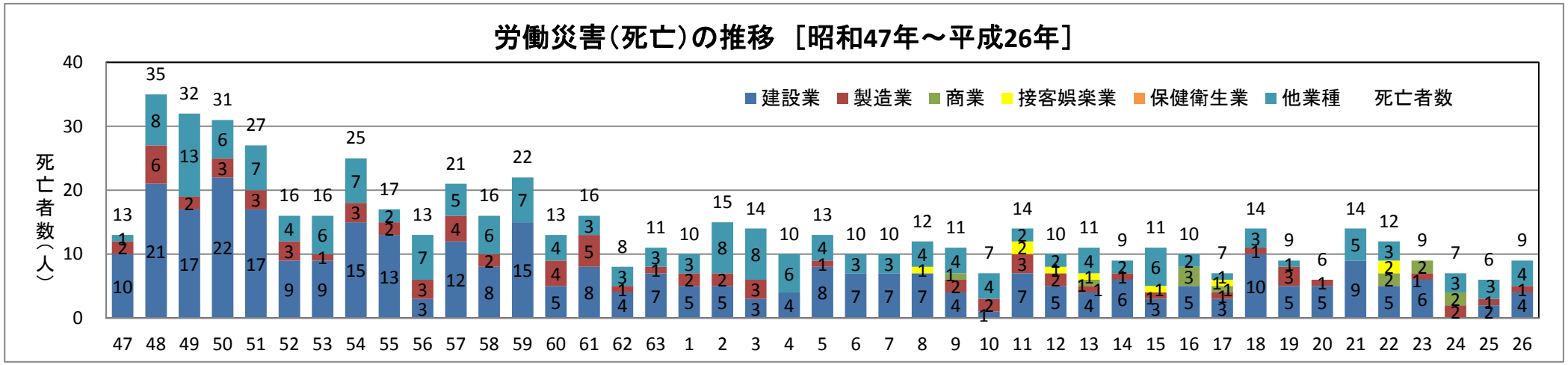
旅館・ホテル業	51 人	（構成比 43.6%）
飲食店	41 人	（構成比 35.0%）
ゴルフ場	12 人	（構成比 10.3%）

の順に発生している。

事故の型別では「転倒」44 人（構成比 37.6%）、「切れ・こすれ」19 人（構成比 16.2%）が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」41 人（構成比 35.0%）が多い。接客娯楽業の被災者数は全産業計（1,046 人）の 11.2%を占める。

資料1　年別労働災害発生状況の推移（沖縄県内）





（注）　1　休業4日以上の死傷者数は労働者死傷病報告による。死亡者数は死亡災害報告による。
　　2　平成6年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
　　3　平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

資料2　平成26年 署別・業種別労働災害発生状況（確定値）

沖縄労働局

業種＼年	平成26年（12月）						平成25年（12月）						局計対25年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	(1) 89	50	14	3	4	(1) 160	87	(1) 56	21	3	3	(1) 170	▽ 10	▽ 5.9
食料品製造業	44	31	9		2	86	53	34	15	2	2	106	▽ 20	▽ 18.9
鉱業			1			1	1					1	0	0.0
建設業	(1) 98	(1) 58	(1) 22	5	(1) 6	(4) 189	(1) 70	(1) 67	12		7	(2) 156	33	21.2
土木工事業	(1) 13	(1) 6	7	2	1	(2) 29	8	9	1		4	22	7	31.8
建築工事業	83	44	8	3	(1) 5	(1) 143	(1) 45	(1) 58	5		1	(2) 109	34	31.2
交通運輸事業	(1) 29	4	1		1	(1) 35	(1) 21	1			1	(1) 23	12	52.2
陸上貨物運送事業	42	5	2	1		50	46	11	1		2	60	▽ 10	▽ 16.7
港湾荷役業	4					4	6					6	▽ 2	▽ 33.3
林業		1	1		2	4			1			1	3	300.0
農業、畜産・水産業	(1) 4	1	3	1	(1) 5	(2) 14	8	6	8		8	30	▽ 16	▽ 53.3
第三次産業（運輸を除く）	318	180	46	15	(1) 30	(1) 589	(2) 282	161	44	24	29	(2) 540	49	9.1
商業	91	36	2	2	4	135	98	44	3	10	3	158	▽ 23	▽ 14.6
小売業	56	23	2	2	2	85	52	28	3	9	2	94	▽ 9	▽ 9.6
接客娯楽業	53	26	14	8	16	117	(1) 53	24	15	5	14	(1) 111	6	5.4
旅館・ホテル	17	9	10	6	9	51	(1) 21	8	7	2	12	(1) 50	1	2.0
飲食店	23	11	1	2	4	41	23	10	4	3	1	41	0	0.0
保健衛生業	67	39	18	3	5	132	62	37	13	4	6	122	10	8.2
社会福祉施設	26	27	15	2	5	75	31	31	10	4	4	80	▽ 5	▽ 6.3
ビルメンテナンス業	38	16		2	2	58	21	16		3	1	41	17	41.5
その他の業種	69	63	12		(1) 3	(1) 147	(1) 48	40	13	2	5	(1) 108	39	36.1
全産業	(4) 584	(1) 299	(1) 90	(0) 25	(3) 48	(9) 1,046	(4) 521	(2) 302	(0) 87	(0) 27	(0) 50	(6) 987	59	6.0

（注）1 労働者死傷病報告により作成したもの。
2 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数。
3 「▽」は減少を示す。
4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ビルメン除く）、官公署、その他の事業を示す。

資料3　平成26年　死亡災害発生状況 （確定 ）

沖縄労働局

番号	所轄署	型　　別	起因物別	業種別	発生時期	年齢	労働者数（規模別）	発　生　状　況
1	那　覇	はさまれ、巻き込まれ	その他の動力運搬機	農業	1月下旬	40歳代	1～9	サトウキビ畑で収穫作業をしていた被災者が、バックしてきたハーベスターに轢かれたもの。
2	那　覇	はさまれ、巻き込まれ	コンベア	その他の土石製品製造業	2月上旬	60歳代	10～29	砂等を運ぶベルトコンベアの台座交換作業を行っていた被災者が、ベルトコンベアと原料引出しゲートの間に挟まれたもの。
3	八重山	その他	起因物なし	警備業	2月中旬	60歳代	1～9	夜勤警備業務において、机の下でうつぶせの状態で発見されたもの。死因は脳出血。
4	名　護	はさまれ、巻き込まれ	高所作業車	電気通信工事業	2月中旬	50歳代	30～49	高所作業車のアウトリガーを格納中、被災者がアウトリガーと車体との間に頭部を挟まれたもの。
5	那　覇	切れ、こすれ	丸のこ盤	港湾海岸工事業	2月中旬	60歳代	10～29	側溝工事に用いるベニヤ板を携帯用丸のこ盤で切断していたところ、丸のこの歯で右太ももを切りつけたもの。
6	沖縄	激突され	掘削用機械	その他の土木工事業	4月中旬	40歳代	1～9	ヤード内で再生材をドラグショベルを使用してトラックの荷台に載せる作業をおこなっていたところ、斜面になっていたためドラグショベルが転倒してトラック運転室にバケットが激突し、運転席にいた被災者が挟まれたもの。
7	八重山	激突され	その他の環境等	畜産業	8月下旬	60歳代	1～9	牛舎の清掃のため牛小屋に入ったところ、牛が暴れだし、角などで腹部を突かれたもの。
8	八重山	感電	アーク溶接装置	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	9月上旬	30歳代	1～9	プレハブ造の事務所を組み立てるため、直流アーク溶接機を用いて、高さ1．9メートルの位置にある横梁（C型鋼）を跨いだ状態でさらにその上部に取り付ける横梁の溶接を行っていたところ感電し、地面に墜落したもの。
9	那　覇	交通事故（道路）	乗用車、バス、バイク	ハイヤー・タクシー業	9月上旬	60歳代	30～49	客待ち停車中のタクシーから降りたところ、大型スクーターに激突されたもの。

資料4　平成26年 業種別･署別労働災害発生状況

業種＼署別	那覇		沖縄		名護		宮古		八重山		合計		前年値		増減数		増減率%	
	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数
製造業	1	89		50		14		3		4	1	160	1	170		▽ 10		▽ 5.9
食料品製造業		44		31		9				2		86		106		▽ 20		▽ 18.9
木材･木製品製造業		2		1								3		7		▽ 4		▽ 57.1
家具･装備品製造業				1								1		1				
印刷・製本業		1										1		4		▽ 3		▽ 75.0
窯業土石製品製造業	1	10				3		2		1	1	16		11	1	5		45.5
金属製品製造業		8		5				1				14		9		5		55.6
自動車整備業		7		2		2				1		12	1	4	▽ 1	8	▽ 100.0	200.0
上記以外の製造業		17		10								27		28		▽ 1		▽ 3.6
鉱業						1						1		1				
建設業	1	98	1	58	1	22		5	1	6	4	189	2	156	2	33	100.0	21.2
土木工事業	1	13	1	6		7		2		1	2	29		22	2	7		31.8
橋梁、道路建設工事		2				3		1				6		2		4		200.0
上下水道､港湾海岸工事業	1	3				1					1	4		5	1	▽ 1		▽ 20.0
上記以外の土木工事業		8	1	6		3		1		1	1	19		15	1	4		26.7
建築工事業		83		44		8		3	1	5	1	143	2	109	▽ 1	34	▽ 50.0	31.2
鉄骨造等家屋建築工事業		52		35		6		2	1	2	1	97	2	77	▽ 1	20	▽ 50.0	26.0
上記以外の建築工事業		31		9		2		1		3		46		32		14		43.8
その他の建設業		2		8	1	7					1	17		25	1	▽ 8		▽ 32.0
運輸業	1	75		9		3		1		1	1	89	1	89				
交通運輸事業	1	29		4		1				1	1	35	1	23		12		52.2
陸上貨物運送事業		42		5		2		1				50		60		▽ 10		▽ 16.7
港湾荷役業		4										4		6		▽ 2		▽ 33.3
農林業	1	2		2		2				4	1	10		13	1	▽ 3		▽ 23.1
林業				1		1				2		4		1		3		300.0
畜産･水産業		2				2		1	1	3	1	8		18	1	▽ 10		▽ 55.6
商業		91		36		2		2		4		135		158		▽ 23		▽ 14.6
卸・小売業		79		31		2		2		4		118		141		▽ 23		▽ 16.3
金融広告業		9		3								12		8		4		50.0
保健衛生業		67		39		18		3		5		132		122		10		8.2
社会福祉施設		26		27		15		2		5		75		80		▽ 5		▽ 6.3
接客娯楽業		53		26		14		8		16		117	1	111	▽ 1	6	▽ 100.0	5.4
旅館・ホテル業		17		9		10		6		9		51	1	50	▽ 1	1	▽ 100.0	2.0
飲食店		23		11		1		2		4		41		41				
ゴルフ場		7		4		1						12		7		5		71.4
清掃業・と畜業		45		22		2		2		3		74		51		23		45.1
ビルメンテナンス業		38		16				2		2		58		41		17		41.5
その他の事業		33		41		7			1	1	1	82	1	65		17		26.2
警備業		5		8					1	1	1	14		8	1	6		75.0
駐留軍間接雇用		3		25		1						29		20		9		45.0
上記以外のその他事業		20		13		3				1		37		25		12		48.0
全産業計	4	584	1	299	1	90		25	3	48	9	1046	6	987	3	59	50.0	6.0
前年値	4	521	2	302		87		27		50	6	987						
増減数		63	▽ 1	▽ 3	1	3		▽ 2	3	▽ 2	3	59						
増減率%		12.1	▽ 50.0	▽ 1.0		3.4		▽ 7.4		▽ 4.0	50.0	6.0						

（注）１. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。　２. ▽は、減少を表す。 ３. 交通運輸事業は、鉄道･軌道･水運･航空業、道路旅客運送業を示す。
４. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

資料5　平成26年 業種別･事故の型別労働災害発生状況

業種＼事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれはさまれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温物との接触・低温接触	有害物との接触	感電	爆発・破裂	交通事故	無理な動作の反動動作	その他	分類不能	合計	前年値	増減数	増減率%
製造業	26	27	3	5	1	6	42	19			17				3	9	2		160	170	▽ 10	▽ 5.9
食料品製造業	6	19	2	1		4	20	13			13				2	5	1		86	106	▽ 20	▽ 18.9
木材･木製品製造業	1						1	1											3	7	▽ 4	▽ 57.1
家具･装備品製造業								1											1	1		
印刷・製本業	1																		1	4	▽ 3	▽ 75.0
窯業・土石製品製造業	5	3		1		1	4									2			16	11	5	45.5
金属製品製造業	3	2				1	5	3											14	9	5	55.6
自動車整備業	3				1		5	1			1					1			12	4	8	200.0
上記以外の製造業	7	3	1	3			7				3				1	1	1		27	28	▽ 1	▽ 3.6
鉱業							1												1	1		
建設業	63	17	11	24	6	6	25	13	3		3		5	1	1	9	2		189	156	33	21.2
土木工事業	5	2	2	4	2	1	6	2					2	1		1	1		29	22	7	31.8
橋梁、道路建設工事	1	1	1	2												1			6	2	4	200.0
上下水道､港湾海岸工事業					1		1	1						1					4	5	▽ 1	▽ 20.0
上記以外の土木工事業	4	1	1	2	1	1	5	1					2				1		19	15	4	26.7
建築工事業	55	14	9	18	3	4	15	8	3		3		3		1	7			143	109	34	31.2
鉄骨造等家屋建築工事業	32	13	7	12	2	4	10	5	2		2		2		1	5			97	77	20	26.0
上記以外の建築工事業	23	1	2	6	1		5	3	1		1		1			2			46	32	14	43.8
その他の建設業	3	1		2	1	1	4	3								1	1		17	25	▽ 8	▽ 32.0
運輸業	23	13	4	4		1	11	2			2	2			10	15	2		89	89		
交通運輸事業	5	7	2				4				1	2			8	4	2		35	23	12	52.2
陸上貨物運送事業	16	5	2	4		1	7	2			1				1	11			50	60	▽ 10	▽ 16.7
港湾荷役業	2	1													1				4	6	▽ 2	▽ 33.3
農林業	2	2		1		2	2	1											10	13	▽ 3	▽ 23.1
林業		1		1		1		1											4	1	3	300.0
畜産･水産業	2					1	1	1								2	1		8	18	▽ 10	▽ 55.6
商業	22	33	5	8		2	8	16	1		5				11	23	1		135	158	▽ 23	▽ 14.6
卸・小売業	20	31	3	8		1	7	14			5				8	20	1		118	141	▽ 23	▽ 16.3
金融広告業	1	7													4				12	8	4	50.0
保健衛生業	10	42	5	4		3	2	8			4				2	43	9		132	122	10	8.2
社会福祉施設	5	23	3	2		1	2	6			3				1	25	4		75	80	▽ 5	▽ 6.3
接客娯楽業	9	44	6	2			7	19	1		14				1	9	5		117	111	6	5.4
旅館・ホテル業	7	23	2				2	6			3					6	2		51	50	1	2.0
飲食店		11	1				2	12	1		11				1	2			41	41		
ゴルフ場		5	2	2			1	1								1			12	7	5	71.4
清掃業・と畜業	6	37	3	3	1		7	6			3			1		6	1		74	51	23	45.1
ビルメンテナンス業	6	35		2			5	3			2					4	1		58	41	17	41.5
その他の事業	10	22	5	4		3	11	3			5	1	1		5	9	3		82	65	17	26.2
警備業	1	7	1				2				1				1		1		14	8	6	75.0
駐留軍間接雇用	3	5	2	2		1	2	2			3	1	1		1	6			29	20	9	45.0
上記以外のその他事業	1	2	1	1		3	5								15	8	1		37	25	12	48.0
全産業計	175	246	43	56	8	27	122	88	5		53	3	6	2	52	133	27		1046	987	59	6.0
前年値	161	228	43	64	8	39	99	91	3		46	7	1	4	40	131	22		987			
増減数	14	18		▽ 8		▽ 12	23	▽ 3	2		7	▽ 4	5	▽ 2	12	2	5		59			
増減率%	8.7	7.9		▽ 12.5		▽ 30.8	23.2	▽ 3.3	66.7		15.2	▽ 57.1	500.0	▽ 50.0	30.0	1.5	22.7		6.0			

（注）１. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。　２. ▽は、減少を表す。 ３. 交通運輸事業は、鉄道･軌道･水運･航空業、道路旅客運送業を示す。
４. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

資料6　平成26年 業種別･起因物別労働災害発生状況

業種＼起因物	動力機械					物上げ・運搬機械			その他の装置				仮設物・構築物等	物質･材料		荷	環境等	その他			合計	前年値	増減数	増減率%
	原動機・機構伝導	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	電気設備	人力機械工具	用具	その他の装置設備		有害物質	材料			その他	起因物なし	分類不能				
製造業	3	3	2	5	22	4	10	5		10	14	12	39	1	14	4	2	1	9		160	170	▽ 10	▽ 5.9
食料品製造業					16	1	4	2		8	8	8	22	1	7	2	2		5		86	106	▽ 20	▽ 18.9
木材･木製品製造業		1			1						1										3	7	▽ 4	▽ 57.1
家具･装備品製造業		1																			1	1		
印刷・製本業													1								1	4	▽ 3	▽ 75.0
窯業・土石製品製造業	1		1		2		3	1					4		2				2		16	11	5	45.5
金属製品製造業		1		3		1				1	3		2		3						14	9	5	55.6
自動車整備業							2	2			1	2	2		1				1		11	4	7	175.0
上記以外の製造業	2		1	2	3	2	1			1	1	2	8		1	2		1	1		28	28		
鉱業					1																1	1		
建設業		9	10	6	1	4	7	2	2	5	21	7	66	1	26	4	8	1	9		189	156	33	21.2
土木工事業		2	3		1	2	2	1		2		2	5		3	1	3		2		29	22	7	31.8
橋梁、道路建設工事			2										1			1			2		6	2	4	200.0
上下水道､港湾海岸工事業		1										1			1		1				4	5	▽ 1	▽ 20.0
上記以外の土木工事業		1	1		1	2	2	1		2		1	4		2		2				19	15	4	26.7
建築工事業		7	6	6		2	2	1	1	2	20	4	57	1	22	1	4		7		143	109	34	31.2
鉄骨造等家屋建築工事業		6	4	3		1	1	1		2	11	4	42		14		3		5		97	77	20	26.0
上記以外の建築工事業		1	2	3		1	1		1		9		15	1	8	1	1		2		46	32	14	43.8
その他の建設業			1				3		1	1	1	1	4		1	2	1	1			17	25	▽ 8	▽ 32.0
運輸業	1				1	1	15	14		4	7	1	18			6	4	2	15		89	89		
交通運輸事業					1			12		1	2	1	8			1	2	2	5		35	23	12	52.2
陸上貨物運送事業	1					1	15	1		3	4		9			4	2		10		50	60	▽ 10	▽ 16.7
港湾荷役業								1			1		1			1					4	6	▽ 2	▽ 33.3
農林業			1				1	1		2	2		1		1		1				10	13	▽ 3	▽ 23.1
林業										1	1				1		1				4	1	3	300.0
畜産･水産業					1								3			1	2	1			8	18	▽ 10	▽ 55.6
商業		1	1	1	3		9	13		15	12	5	40		4	7	1	1	22		135	158	▽ 23	▽ 14.6
卸・小売業					3		8	9		14	10	5	39		2	7	1	1	19		118	141	▽ 23	▽ 16.3
金融広告業								4	1		1		6								12	8	4	50.0
保健衛生業		2			4			3		6	11	5	45		1		4	8	43		132	122	10	8.2
社会福祉施設		2			3			2		2	4	4	26		1		3	4	24		75	80	▽ 5	▽ 6.3
接客娯楽業	1		1		7		2	3		9	9	9	41	1	11	1	9	2	11		117	111	6	5.4
旅館・ホテル業			1		1			1		3	7	3	20		1	1	6		7		51	50	1	2.0
飲食店					3			1		6	1	4	11	1	10			1	3		41	41		
ゴルフ場					2		1					1	6				1		1		12	7	5	71.4
清掃業・と畜業			2		3	1	2	1		5	5	4	36	1	2	2	4	2	4		74	51	23	45.1
ビルメンテナンス業					1	1	1	1		3	4	3	33		2	2	3	2	2		58	41	17	41.5
その他の事業			1		1	2	6	8	1	3	8	8	25	1	3	1	3	2	9		82	65	17	26.2
警備業								2			1		9				1		1		14	8	6	75.0
駐留軍間接雇用					1		3	2	1	1	3	5	5	1			2		5		29	20	9	45.0
上記以外のその他事業							1	17		1	2	1	5				1	1	8		37	25	12	48.0
全産業計	5	15	18	12	44	12	53	71	4	60	92	52	325	5	62	26	39	21	130		1046	987	59	6.0

前年値		21	19	10	50	15	50	58	2	50	77	26	309	8	75	30	30	30	127		987
増減数	5	▽ 6	▽ 1	2	▽ 6	▽ 3	3	13	2	10	15	26	16	▽ 3	▽ 13	▽ 4	9	▽ 9	3		59
増減率%		▽ 28.6	▽ 5.3	20.0	▽ 12.0	▽ 20.0	6.0	22.4	100.0	20.0	19.5	100.0	5.2	▽ 37.5	▽ 17.3	▽ 13.3	30.0	▽ 30.0	2.4		6.0

（注） 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。　2. ▽は、減少を表す。 3. 交通運輸事業は、鉄道･軌道･水運･航空業、道路旅客運送業を示す。

4. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

資料7　平成26年 事故の型別･起因物別労働災害発生状況

起因物 / 事故の型	動力機械					物上げ･運搬機械			その他の装置等							仮設物・構築物等	物質･材料		荷	環境等	その他			合計	構成比
	原動機・機構	力伝導	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	溶接装置	炉・窯	電気設備	人力機械工具	用具	その他の装置設備		危険物有害物	材料			その他	起因物なし	分類不能		
墜落・転落				4		1	1	25	6						57	3	71			3	2		2		175	16.7
転倒				1				3	3				1	3	11	5	204		1	2	8	1	3		246	23.5
激突								3	3					4	3	3	25		1		1				43	4.1
飛来・落下			1	1		2	2	3		1			1	3	3	8	1		18	9	2	1			56	5.4
崩壊・倒壊						1											3		1	1	2				8	0.8
激突され				2			2		2					10	2	2	2		2	1	1	1			27	2.6
はさまれ･巻き込まれ	5		4	9	5	25	5	18	5					8	5	5	13		9	5	1				122	11.7
切れ・こすれ			10		7	14		1				1		31	9	1			7	4	2	1			88	8.4
踏み抜き																			5						5	0.5
おぼれ																										
高温･低温の物との接触				1		1				2	2			1	2	15		3	18		8				53	5.1
有害物との接触																		1			2				3	0.3
感電							1				1		2			1					1				6	0.6
爆発																										
破裂										1															1	0.1
火災																		1							1	0.1
交通事故（道路）							1		51																52	5.0
交通事故（その他）																										
動作の反動･無理な動作									1							1	6			1	1		123		133	12.7
その他																					8	17	2		27	2.6
分類不能																										
合計	5	15	18	12	44	12	53	71	4	3	1	4	60	92	44	325	5	62	26	39	21	130		1,046	100.0
構成比％	0.5	1.4	1.7	1.1	4.2	1.1	5.1	6.8	0.4	0.3	0.1	0.4	5.7	8.8	4.2	31.1	0.5	5.9	2.5	3.7	2.0	12.4		100.0	

（注）１．本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。　２．▽は、減少を表す。

資料8　平成26年 事業場規模別労働災害発生状況

業種＼規模	1～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		合計		前年値		増減数		増減率%	
	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数
製造業		36	1	44		19		22		28		11	1	160	1	170		▽ 10		▽ 5.9
食料品製造業		15		21		7		13		21		9		86		106		▽ 20		▽ 18.9
木材・木製品製造業		1		2										3		7		▽ 4		▽ 57.1
家具・装備品製造業		1												1		1				
印刷・製本業		1												1		4		▽ 3		▽ 75.0
窯業・土石製品製造業		2	1	7		4		3					1	16		11	1	5		45.5
金属製品製造業		5		4		3		2						14		9		5		55.6
自動車整備業		6		4		2								12	1	4	▽ 1	8	▽ 100	200.0
上記以外の製造業		5		6		3		4		7		2		27		28		▽ 1		▽ 3.6
鉱業		1												1		1				
建設業	2	106	1	55	1	19		5		4			4	189	2	156	2	33	100	21.2
土木工事業	1	17	1	7		3				2			2	29		22	2	7		31.8
橋梁、道路建設工事		2		3		1								6		2		4		200.0
上下水道､港湾海岸工事業		2	1	1						1			1	4		5	1	▽ 1		▽ 20.0
上記以外の土木工事業	1	13		3		2				1			1	19		15	1	4		26.7
建築工事業	1	81		45		12		4		1			1	143	2	109	▽ 1	34	▽ 50	31.2
鉄骨造等家屋建築工事業	1	52		32		9		3		1			1	97	2	77	▽ 1	20	▽ 50	26.0
上記以外の建築工事業		29		13		3		1						46		32		14		43.8
その他の建設業		8		3	1	4		1		1			1	17		25	1	▽ 8		▽ 32.0
運輸業		7		12	1	12		19		34		5	1	89	1	89				
交通運輸事業				4	1	3		9		16		3	1	35	1	23		12		52.2
陸上貨物運送事業		7		8		8		8		17		2		50		60		▽ 10		▽ 16.7
港湾荷役業						1		2		1				4		6		▽ 2		▽ 33.3
農林業	1	5		3		2							1	10		13	1	▽ 3		▽ 23.1
林業		3				1								4		1		3		300.0
畜産・水産業	1	5		2		1							1	8		18	1	▽ 10		▽ 55.6
商業		29		37		19		28		16		6		135		158		▽ 23		▽ 14.6
卸・小売業		23		31		16		26		16		6		118		141		▽ 23		▽ 16.3
金融広告業		1		3		1				2		5		12		8		4		50.0
保健衛生業		7		24		23		20		31		27		132		122		10		8.2
社会福祉施設		5		21		17		13		17		2		75		80		▽ 5		▽ 6.3
接客娯楽業		22		28		18		18		27		4		117	1	111	▽ 1	6	▽ 100	5.4
旅館・ホテル業		3		6		9		8		21		4		51	1	50	▽ 1	1	▽ 100	2.0
飲食店		14		16		4		5		2				41		41				
ゴルフ場				2		3		4		3				12		7		5		71.4
清掃業・と畜業		10		13		8		3		15		25		74		51		23		45.1
ビルメンテナンス業		8		7				3		15		25		58		41		17		41.5
その他の事業		9	1	19		8		3		8		35	1	82	1	65		17		26.2
警備業			1	2		3				4		5	1	14		8	1	6		75.0
駐留軍間接雇用												29		29		20		9		45.0
上記以外のその他事業		2		3				5		17		10		37		25		12		48.0
全産業計	4	240	3	243	2	130		123		182		128	9	1,046	6	987	3	59	50	6.0
前年値	2	207	3	265		119		139	1	163		94	6	987						
増減数	2	33		▽ 22	2	11		▽ 16	▽ 1	19		34	3	59						
増減率%	100.0	15.9		▽ 8.3		9.2		▽ 11.5	▽ 100.0	11.7		36.2	50.0	6.0						

（注）１. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。　２. ▽は、減少を表す。 ３. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
４. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

資料9　平成26年 年齢別労働災害発生状況

業種＼年齢	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計		前年値		増減数		増減率%	
	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数
製造業		2		25		33		29		39	1	32	1	160	1	170		▽ 10		▽ 5.9
食料品製造業		1		14		19		10		21		21		86		106		▽ 20		▽ 18.9
木材・木製品製造業				1						2				3		7		▽ 4		▽ 57.1
家具・装備品製造業										1				1		1				
印刷・製本業												1		1		4		▽ 3		▽ 75.0
窯業・土石製品製造業		1				2		5		4	1	4	1	16		11	1	5		45.5
金属製品製造業				4		4		3		2		1		14		9		5		55.6
自動車整備業				5		3		3		1				12	1	4	▽ 1	8	▽ 100	200.0
上記以外の製造業				1		5		8		8		5		27		28		▽ 1		▽ 3.6
鉱業										1				1		1				
建設業		9		23	1	35	1	39	1	44	1	39	4	189	2	156	2	33	100	21.2
土木工事業		1		4		6	1	5		4	1	9	2	29		22	2	7		31.8
橋梁、道路建設工事				1		1		1				3		6		2		4		200.0
上下水道､港湾海岸工事業						1		1			1	2	1	4		5	1	▽ 1		▽ 20.0
上記以外の土木工事業		1		3		4	1	3		4		4	1	19		15	1	4		26.7
建築工事業		8		18	1	24		31		35		27	1	143	2	109	▽ 1	34	▽ 50	31.2
鉄骨造等家屋建築工事業		5		13	1	15		17		26		21	1	97	2	77	▽ 1	20	▽ 50	26.0
上記以外の建築工事業		3		5		9		14		9		6		46		32		14		43.8
その他の建設業				1		5		3	1	5		3	1	17		25	1	▽ 8		▽ 32.0
運輸業		2		14		21		27		16	1	9	1	89	1	89				
交通運輸事業				4		5		11		7	1	8	1	35	1	23		12		52.2
陸上貨物運送事業		2		9		14		15		9		1		50		60		▽ 10		▽ 16.7
港湾荷役業				1		2		1						4		6		▽ 2		▽ 33.3
農林業				1		1	1	3		3		2	1	10		13	1	▽ 3		▽ 23.1
林業								2		1		1		4		1		3		300.0
畜産・水産業						2		1		4	1	1	1	8		18	1	▽ 10		▽ 55.6
商業		4		17		30		35		35		14		135		158		▽ 23		▽ 14.6
卸・小売業		4		15		26		27		33		13		118		141		▽ 23		▽ 16.3
金融広告業				1		2		3		3		3		12		8		4		50.0
保健衛生業				19		18		42		35		18		132		122		10		8.2
社会福祉施設				10		13		23		21		8		75		80		▽ 5		▽ 6.3
接客娯楽業		6		24		21		15		28		23		117	1	111	▽ 1	6		5.4
旅館・ホテル業				10		8		7		14		12		51	1	50	▽ 1	1	▽ 100	2.0
飲食店		6		8		8		3		11		5		41		41				
ゴルフ場				2				3		3		4		12		7		5		71.4
清掃業・と畜業		1		3		7		11		26		26		74		51		23		45.1
ビルメンテナンス業		1		1		4		8		19		25		58		41		17		41.5
その他の事業				11		16		25		16	1	14	1	82	1	65		17		26.2
警備業				3		3		2		1	1	5	1	14		8	1	6		75.0
駐留軍間接雇用				1		5		15		7		1		29		20		9		45.0
上記以外のその他事業				6		11		12		5		3		37		25		12		48.0
全産業計		24		144	1	197	2	242	1	255	5	184	9	1046	6	987	3	59	50	6.0
前年値		28	1	136	1	195	2	233		245	2	150	6	987						
増減数		▽ 4	▽ 1	8		2		9	1	10	3	34	3	59						
増減率%		▽ 14.3	▽ 100.0	5.9		1.0		3.9		4.1	150.0	22.7	50.0	6.0						

（注）１. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。　２. ▽は、減少を表す。 ３. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
４. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

資料10　平成27年 署別・業種別労働災害発生状況（3月末速報値）

沖縄労働局

業種＼年	平成27年（3月）						平成26年（3月）						局計対26年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	5	12	1	1		19	(1) 19	6	2		2	(1) 29	▽ 10	▽ 34.5
食料品製造業	3	8	1	1		13	10	5	1		2	18	▽ 5	▽ 27.8
鉱業												0	-	-
建設業	11	9	1	3	2	26	(1) 12	6	(1) 6	4	2	(2) 30	▽ 4	▽ 13.3
土木工事業	3	1	1	2	1	8	1	1	4	1	1	8	0	0.0
建築工事業	7	7		1	1	16	8	3		3	1	15	1	6.7
交通運輸事業	1	2				3	3					3	0	0.0
陸上貨物運送事業	6	2				8	4	1		1		6	2	33.3
港湾荷役業	1					1	1					1	0	0.0
林業		1				1					1	1	0	0.0
農業、畜産・水産業	3	1	1			5	(1) 1		1			(1) 2	3	150.0
第三次産業（運輸を除く）	30	16	4	2	4	56	54	22	8	2	2	88	▽ 32	▽ 36.4
商業	9	4		1	1	15	16	5		1	1	23	▽ 8	▽ 34.8
小売業	7	4			1	12	9	4		1	1	15	▽ 3	▽ 20.0
接客娯楽業	6	3	3		2	14	7	3	4	1		15	▽ 1	▽ 6.7
旅館・ホテル			2		2	4	1		2	1		4	0	0.0
飲食店	2	2				4	4	2	1			7	▽ 3	▽ 42.9
保健衛生業	3	1	1		1	6	9	6	2		1	18	▽ 12	▽ 66.7
社会福祉施設	3		1		1	5	5	3	2		1	11	▽ 6	▽ 54.5
ビルメンテナンス業	2	1				3	7	2				9	▽ 6	▽ 66.7
その他の業種	10	7		1		18	15	6	2			23	▽ 5	▽ 21.7
全産業	(0) 57	(0) 43	(0) 7	(0) 6	(0) 6	(0) 119	(3) 94	(0) 35	(1) 17	(0) 7	(0) 7	(4) 160	▽ 41	▽ 25.6

（注）1 労働者死傷病報告により作成したもの。
2 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数。
3 「▽」は減少を示す。
4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ビルメン除く）、官公署、その他の事業を示す。

沖縄県建設業ゼロ災運動

沖縄労働局・内閣府沖縄総合事務局・沖縄県土木建築部
建設業労働災害防止協会沖縄県支部

1　趣　旨

建設業界では、人命尊重の精神のもと、労働災害の撲滅に長年取り組んできました。その結果、年間死傷者は500人を超えていた昭和の時代から、平成15年には過去最少の129人まで減少をみせています。

しかし、今、建設業の労働災害が多発し深刻な状況にあります。平成26年の死傷者は174人※）でこの15年間で最も多く、前年の平成25年の同じ時期と比べて2割増加しています。また、平成24年には過去はじめて死亡者0となったものの、平成25年は2人、平成26年は4人と増加しています。

沖縄経済が着実な回復を見せるなか、工事量は増加しており、安全管理体制もそれに見合った万全なものとする必要があります。また、経験が浅い新規入職者の安全対策も喫緊の課題です。こうした課題に対し建設業界の取組を加速させ、労働行政そして建設行政もこれを指導援助して行く必要があります。

地域経済と雇用を支え、防災・減災対策や基幹インフラの整備など社会的役割を担う建設業の健全な発展のため、厚生労働省沖縄労働局、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県土木建築部、建設業労働災害防止協会沖縄県支部は、関係者の協賛・賛同のもと、ここに「沖縄県建設業ゼロ災運動」を主唱し、今こそ建設業の安全を追求します。

2　スローガン

建設業のみんなでスクラム ゼロ災害

3　取組期間

平成27年1月～平成27年12月

4　主唱者

沖縄労働局、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県土木建築部
建設業労働災害防止協会沖縄県支部

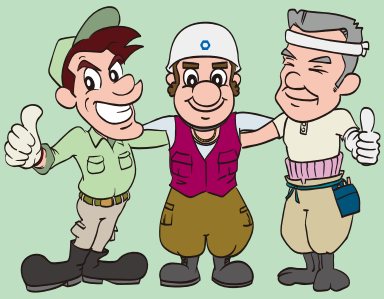
5　協賛者

一般社団法人沖縄県建設業協会、一般社団法人沖縄県中小建設業協会
沖縄県建設事業協同組合、沖縄県鳶土工業会
全建総連沖縄県建設ユニオン、沖縄基礎工業協同組合
一般社団法人日本クレーン協会沖縄県支部、一般社団法人沖縄県電気管工事業協会
一般社団法人日本塗装工業会沖縄県支部、沖縄県左官業組合連合会
一般社団法人沖縄県造園建設業協会、沖縄県管工事業協同組合連合会
沖縄県電気工事業工業組合、沖縄県解体工事業協会
公益社団法人建設荷役車両安全技術協会沖縄県支部、沖縄県クレーン事業協同組合
西日本圧接業協同組合沖縄ブロック、協同組合沖縄県鉄構工業会
一般社団法人沖縄県磁気探査協会、一般社団法人沖縄県農林水産土木建設会

6　主な実施事項

（１）主唱者の実施事項

①「沖縄県建設業ゼロ災運動」の周知・広報をおこなう
②安全パトロールを行う
③安全大会、安全講習会を開催する。
④安全活動の「見える化コンクール」を開催する。
⑤事業者のゼロ災宣言を沖縄労働局のホームページで公開する
⑥協賛者、事業場が行う安全活動を支援援助する。



みんなでスクラム！

□ 事業者・作業者の皆様へ

沖縄県建設業ゼロ災運動

安全第一

ゼロ災宣言（平成２７年）

【ゼロ災とするため強化する取組】

① 墜落災害・転落災害防止のため脚立の安全使用を徹底する

② 手持ち丸のこの安全使用を徹底させる

③ 職長によるミーティングを徹底する

わが社は、ゼロ災を達成するため、上記の取組を強化します。

平成２７年〇月〇日

会　社　名　沖縄労働基準㈱

代表者署名　安　全子

②ゼロ災ステッカーを
貼りましょう

安全教育ヨシッ!!

※実施済には ✓

□　ゼロ災宣言を行いましょう。
□　元請け事業者は統括管理を徹底しましょう。
□　新規入場者教育を徹底しましょう。
□「見える化」等工夫した安全活動を行いましょう。
□「見える化コンクール」積極的に参加しましょう。

災害防止重点事項

１　墜落・転落災害防止対策の徹底（共通）

「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」の推進を図り適正な足場の設置、スレート屋根、作業床の設置が困難箇所での災害防止対策、脚立、はしご等の適正な使用方法を指導する。

２　新規入場者教育の徹底（元請）

作業員の不安全行動を防止するため安全教育を徹底する。

参考資料２

小売業※、飲食店、社会福祉施設　の事業主の皆様へ

安全の担当者を配置してみませんか

沖縄労働局　・　労働基準監督署

※ 各種商品小売業、家具等小売業、燃料小売業を除く

安全の担当者、なぜ必要？

- 労働災害は小売業、飲食店、社会福祉施設でも発生しています。転倒、やけど、切創、腰痛などです。

指切っちゃうとか

転んじゃうとか

- そこで、**小売業、飲食店、社会福祉施設といった業種の事業所で、職場の安全を担当する方（安全推進者）を自主的に配置いただき、労働災害防止に一層取り組んでいただければと、厚生労働省ではこの度、ガイドラインを策定しました。**

それで、何するの？

- 転倒や腰痛は日常生活でも起こるから仕方ないと考えるのではなく、きちっとした安全対策を社内で取り組んでいただくことが大事です。
- 安全推進者の仕事は例えば、次のようなものです。

職場環境や作業方法の改善に関すること

従業員の安全意識の啓発や教育に関すること

安全推進者って、どんな人がいいの？

- 一生懸命にやってくれる方がいいです。
- もし、社内に安全の業務に携わったことのある人がいれば、そういう経験者の方が良いです。
- はじめてで知識を身につけたい場合は、例えば、安全衛生推進者講習を受講されると参考になります。
- 安全推進者を配置したら、職場の見やすいところに氏名を掲示しておくと、職場の意識も出てきますね。

みんなと元気に働きたい、**お客様に安心したサービス**を提供したい。

ウチも**安全推進者を配置してみよう～ね！**

参考　:労働安全衛生法　施行令
第二条　労働安全衛生法（以下「法」という。）第十条第一項の政令で定める規模の事業場は、次の各号に掲げる業種の区分に応じ、常時当該各号に掲げる数以上の労働者を使用する事業場とする。一　林業、鉱業、建設業、運送業及び清掃業　百人
二　製造業（物の加工業を含む。）、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、各種商品卸売業、家具・建具・じゆう器等卸売業、各種商品小売業、家具・建具・じゆう器小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業、自動車整備業及び機械修理業　三百人
三　その他の業種　千人

このチラシの内容に関するお問合せは

沖縄労働局健康安全課（☎　098-868-4402　）

又は 最寄りの労働基準監督署

までお気軽にお願いします。

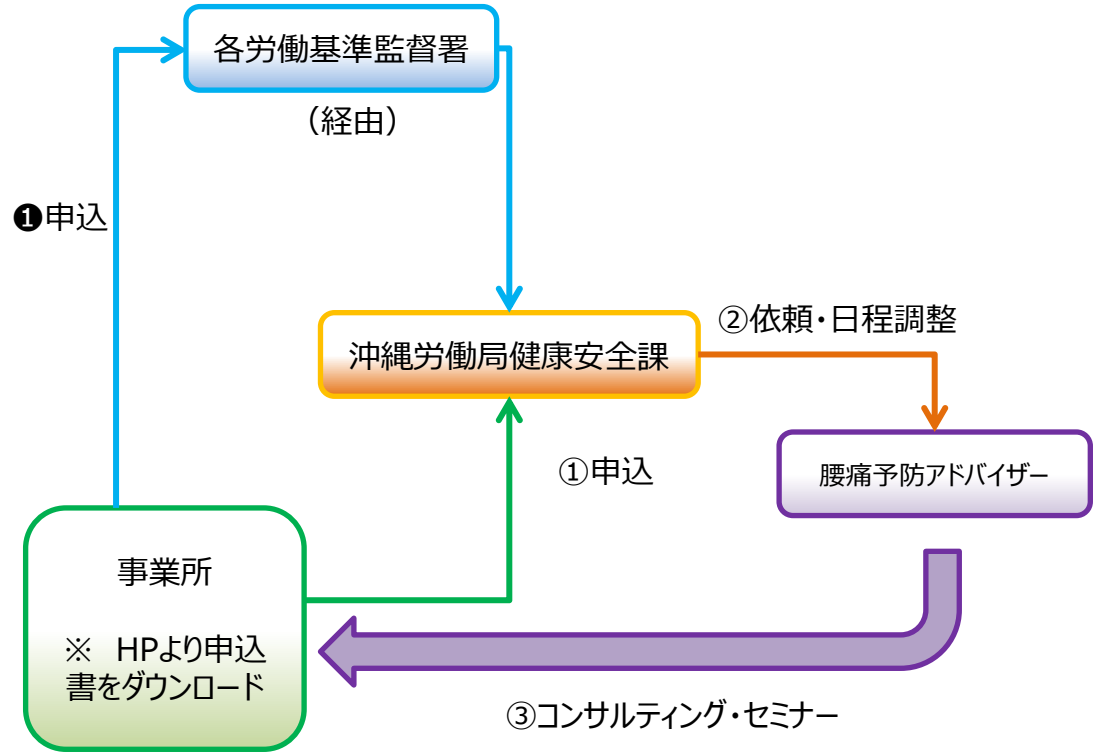
平成27年度腰痛予防アドバイザー事業　概要

1　趣旨・目的

沖縄県内では近年、医療・介護等で働く方の腰痛による労働災害が増加している。沖縄労働局では、「職場における腰痛予防指針」を参考に各事業所での取組を呼びかけているところであるが、どこから・どのように取り組んでよいか悩んでいる事業所の方も少なくない。

そこで、腰痛予防について専門的な知識を持つ専門家（腰痛予防アドバイザー）が、セミナー形式や各事業所を訪問して専門的・技術的なアドバイスを行うことで、各事業所における腰痛予防の取組を支援することを目的とする。

＜個別コンサルティングの流れ＞



2　事業内容

1　セミナー

沖縄労働局、労働基準監督署が開催するセミナーで講演

（内容）

- 腰痛概論
- 作業管理・作業環境管理・健康管理
- 体操の理論と実技

2　個別ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ

事業所を訪問し専門的・技術的なアドバイスを行う

（訪問は、❶ ②経路の場合、労働基準監督署職員が同行する場合もある）

（内容）

- 作業管理・作業環境管理、腰痛予防体操を中心に、各事業所にあった形で取り組みやすい対策をアドバイス
- 訪問先事業所が希望する場合は職員研修の形式

参考資料3

気づいてます？　職場での転倒リスク

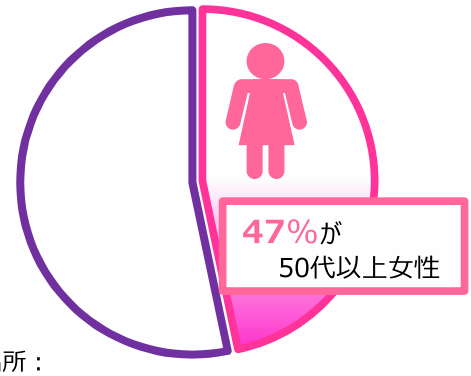
女性のための転倒防止対策を！

多い中高年女性の転倒

近年、職場での転倒が増えています。その件数（休業４日以上の労働災害を集計）は年間200件（人）を超え、10年前の1.7倍です。

実は、その**約５割が50代以上の女性**です。

就業者全体に占める中高年齢者の割合が増えていて、**労働力人口の高齢化が今後進む中**、職場での転倒防止対策が今求められています。



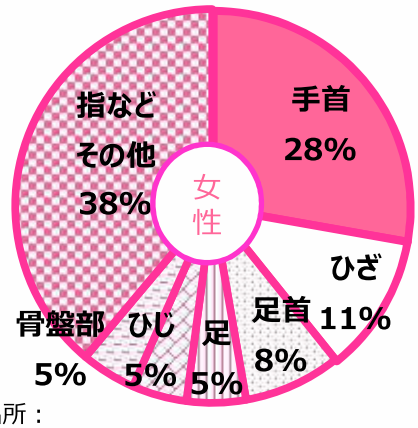
資料出所：
労働者死傷病報告(H24～H26(12月末速報値））

重症事故になる場合も

転倒は重症事故になる場合もあります。

転倒により「**骨折**」した割合は男女とも年齢階層が上がるに伴って増加します。

特に、**50代以上の女性の場合は７割**を超えます。



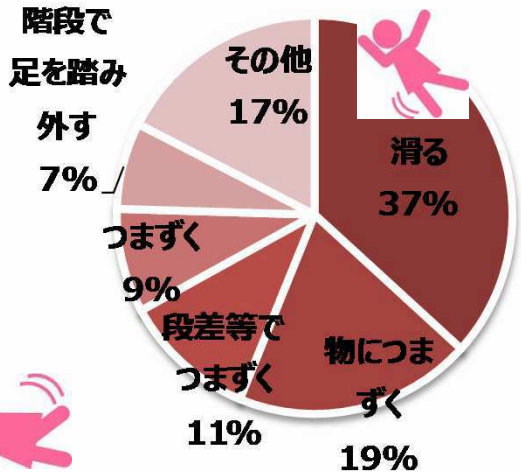
資料出所：
労働者死傷病報告(H24～H26(12月末速報値））

転倒要因

職場の転倒要因で多いのは、「**滑る**」です。

次に、「**物につまづく**」、「**段差等でつまずく**」「**つまずく（障害物なし）**」、「**階段で足を踏み外す**」と続きます。

では、その対策は**裏面をご覧下さい**。



資料出所：労働者死傷病報告(H26(12月末速報値））

沖縄労働局労働基準部健康安全課

転倒予防対策

転倒する要因を取り除いて、女性にやさしい職場環境をつくる

- 水濡れ・油分はこまめに拭き取る。改装などの際は床材や床塗装も考えてみましょう。また、濡れた床面での作業がある場合は、滑りにくい靴選びが大事です。
- 通路にものを置かない、在庫や用具、台車などは所定の置き場を決めておく。職場の整理・整頓をしましょう。業務効率アップも期待できます。
- 通路の段差、継ぎ目を解消し、コードは横断しないようにしましょう。すぐには難しい時は、表示により、注意して通行するよう促しましょう。
- 両手がふさがる荷物の運搬は階段を避ける、台車を使う、複数人で運搬する、小分けするなど、転倒リスクを避ける方法をとりましょう。
- 暗い通路には照明を確保しましょう。
- 「急ぐ・慌てる」ような、転倒リスクを高める環境をなくしましょう。

加齢も意識して、健康と体力づくりが大事

- 加齢に伴う身体機能の変化が、転倒やその際の重傷化リスクを高めることもあります。自分の体のことを見つめてみる。適切な生活習慣や体力づくりも大事です。

チェック

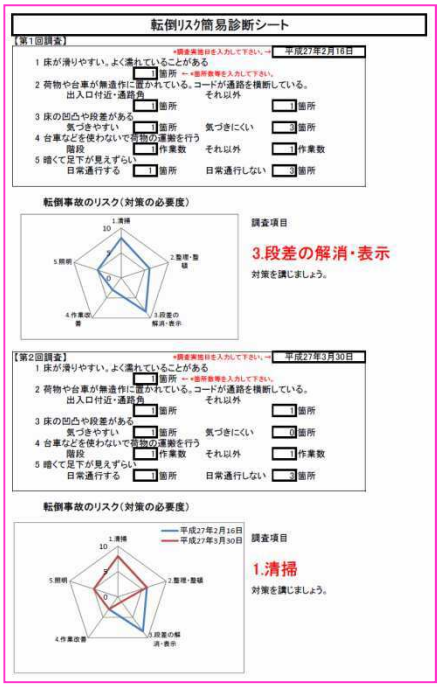
職場環境の転倒リスク簡易診断シート

沖縄労働局では、職場環境の転倒リスクと対策の必要度を可視化する「転倒リスク簡易診断シート」を作成しました。診断方法はカンタン！床がよく濡れているところ、通路にものが置かれているところ、凹凸があるところ、などの箇所数を入力すると、データ図になって結果が表示され、社内での説明資料としてもお使いいただけます。あくまでも簡易診断ですが、対策を講じるきっかけになるかもしれません。

沖縄労働局ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞからダウンロードいただけます。

その他、転倒対策の情報を掲載していますので、ぜひ、お越し下さい。

沖縄労働局　職場での転倒防止対策　検索



沖縄労働局労働基準部健康安全課

お問合せ　電話098-868-4402